解　説

第12章　　　物価・家計

大阪市消費者物価指数

101.9　前年から2.5%上昇

総務省によると、令和4年平均の総合指数は101.9(令和2年＝100)で、前年に比べ2.5%上昇しました。変動が最も大きかった費目は、上昇は「光熱・水道」(11.6%) 、下落は「交通・通信」(3.9%)です。

大阪市消費者物価指数(総合指数)





[12章1表より]

大阪市消費者物価指数　10大費目前年比(令和3年-令和4年)

消費者物価地域差指数

大阪市は7位、堺市は21位

総務省によると、令和3年平均では、大阪市は100.7で都道府県庁所在市及び政令指定都市52市中7位、堺市は99.8で21位です。

※消費者物価地域差指数：世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を全国平均を100として

表したもの



消費者物価地域差指数(令和3年平均)

[12章3表より]

大阪市の家計

支出は10年前に比べ減少　主な減少費目は「教養娯楽」、「教育」、「被服及び履物」

家計調査によると、令和3年の1世帯当たり年平均1か月間の消費支出は24万9,980円で、10年前(平成23年)に比べ1万4,054円(5.3%、物価変動を取り除いた実質(令和2年基準)では9.6%)減少しました。減少した費目は、「教養娯楽」2万496円(28.5%、同33.4%)、「教育」1万621円(23.9%、同19.6%)、「被服及び履物」9,229円(16.0%、同18.2%)、です。

1世帯当たり年平均1か月の支出費目別構成比(二人以上の世帯)



1世帯当たり年平均1か月の支出費目別名目・実質増減率(二人以上の世帯)(平成23年－令和3年比較)



[12章4表より]